ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2025 年９月期決算説明会（2025.12.1 開催）
主な質疑応答

Q: 現中計の最終年度である来年度の ROE 目標値は 7%以上。他社と比較するとやや控えめな印象もある一方で、今年度はすでに 6%程度の達成が見込まれ、リスクアセットの積み上げも順調に進み、改革も着実に進捗していることから、次期中計期間においてさらなる向上が期待される。
7%目標の達成見込みと、さらには次期中計以降においてより高い水準を目指せる可能性について、ご認識をお伺いしたい。
A:（加藤社長より回答）
これまでの施策効果により利益成長は着実に進んでおり、今年度の「親会社株主に帰属する当期純利益 350 億円達成」と「来年度の ROE7%以上達成」は十分可能であると見込んでいる。
ただし、現状に満足せず、将来的には 10%程度を目指したいという思いはある。2030 年が中国銀行の創立 100 周年の年であるため、そこを一つの節目として地域貢献と株主をはじめとしたステークホルダーの皆様に満足いただけるさらなる高い水準を目指すための議論を開始したところだ。ROE10%に向けたスピード感、到達時期についても、そうした議論の中で検討を進めていく。

Q: これまでの中計ステージⅠ・Ⅱで進めてきた構造改革・行動改革の成果が現在の中計ステージⅢで業績に結びついていると拝察する。ステージⅢの手応え、そして次期中計に向けて中長期的な視点で、構造改革から企業風土の変革についてのこれまでの成果、今後の課題や挑戦すべきポイントについて教えてほしい。
A:（加藤社長より回答）
コロナ禍において通常の銀行業務が困難な中、地域課題への対応として銀行業務以外の活動を積極的に展開してきた。地域に貢献する金融グループというイメージを持っていただけるようになり、自治体を含めた地域の期待感が高まっていると感じている。グループ会社の C キューブ・コンサルティングを中心に自治体や地元企業との連携を積極的に進めているところだ。また案件の企画段階から早期に関与することで、過度な金利競争に陥ることなく付加価値の高い提案が可能になった。今後も改革を継続し、自発的な変化を促す企業風土の醸成を図りながら、活気ある企業づくりを目指す。
次期中計では、さらに高いレベルを目指し、岡山・香川・広島東部の経済的なバランスを考慮しつつ、若年層の人口流出という地域最大の課題にも取り組む。産官学の連携を強化し、地域の活性化に資する取組みを推進していく。課題は多岐にわたるが、最終的には収益化につなげられるよう工夫を重ねていく。

Q:米国関税など不安定な情勢下において、足元の岡山県を中心とした経済状況や今後の資金需要、さらに与信費用等も含めて懸念材料があればお伺いしたい。
A:（加藤社長より回答）

米国関税について、この上半期にお取引先に実施したアンケート調査では、「現時点で（米国関税の）影響はない」とする企業が大半であった。依然として先行き不透明な面はあるも、大きな影響は見込まれないとの認識が多い。
また当社の貸出金残高約 6 兆 5,000 億円のうち製造業は 12%で約 7,700 億円、その中でも自動車関連は約 600 億円であり、ポートフォリオの割合に視ても与信費用への影響は限定的と考えている。
岡山県経済全体では、コスト上昇などの不透明感はあるものの、製造業の設備投資は堅調で資金需要も旺盛、インバウンド需要も好調だ。
一方、課題としては、岡山県は水島工業地帯の石油化学コンビナートなどに起因して CO_2排出量が全国的にも多い地域である。当社は温室効果ガス排出量算定サービスである「ちゅうぎん GX ボード」などの提供を通じてコンサルティングまで展開し、各企業の削減支援を進めている。
また、人口減少面では大学数が多く若年人口は維持されているものの、卒業後の県外流出が課題である。学生からは「働きたい企業が少ない」との声があり、企業 PR や職場体験の機会拡充が求められている。当社は大学コンソーシアムや経済同友会と連携し、こうした取り組みを強化している。
総じて、岡山県は製造業を中心に経済は堅調だが、CO_2排出削減と人口減少・若者流出が最大の課題であり今後の懸念材料であると認識している。

Q: 下期に予定される債券入替は約 1,200 億円で売却損益が約▲50 億円見込みということだが、株式や投信の含み益が大きく改善していることを踏まえ、これらを活用して債券の売却損に充当し、更なる利鞘改善を図る可能性はあるのか。資金利益を活用するのか、それとも売却益で行うのか今後の入替に関する方向性を教えてほしい。
A:（加藤社長より回答）
債券の売却損については、株式の売却益等で相殺しながら運用していくことを想定している。投資戦略ユニット、営業戦略ユニット、ALM 部門が連携して議論を重ね、損益バランスを確保しながら将来収益の向上を図っていく方針である。

Q: 当初の中計の金利前提と比べて、特に長期金利が大幅に上昇し、長短金利差も拡大している。債券の評価損益にはマイナス影響がある一方、金利上昇の恩恵も期待できる。総合的に見て、この長期金利上昇が貴社にとってプラス・マイナスどちらに働いているか、所感をお聞かせいただきたい。
A:（加藤社長より回答）
金利水準は当初の想定を大きく上回っている。金利上昇は債券含み損の拡大要因ではあるが、現状はデリバティブによるヘッジも活用してリスクは抑制できており、むしろ株価上昇により有価証券全体の含み益は約 1,000 億円水準まで回復した。貸出金含めた資金利益の改善につながるため、全体として金利上昇はプラスと捉えている。

Q: p 6 の貴社決算について、ご説明の中で、特に邦貨資金利益のうち有価証券利息の伸びが顕著であると感じたが、これは何か特別な要因があったのか。あるいは、純粋に円債の損切り等を行い、再投資によってインカムベースが大きく伸びているという理解で良いか。

A:（山本取締役専務執行役員より回答）
有価証券利息は前年比で 31%増加した。これは有価証券の平均残高が 3,000 億円以上増加したことによる残高要因が半分、また入替等を進めたことによる利回り上昇要因が半分といったイメージ。今後も下期に約 1,200 億円、年間で約 2,400 億円の入替を予定しており、翌年度以降で資金利益は 30 億円以上の改善を見込む。利回りが現状の政策金利 0.5%以下の債券も残っているため、株式含み益や政策保有株の売却益、また与信費用の戻入等も活用しながら、更なる入替による収益向上を検討していく。

Q:船舶ファイナンスにおける国内、特に瀬戸内海地域における資金需要、またシンガポールでの状況について、今後融資残高を 6,000 億円規模まで引き上げていくにあたっての見通しをお伺いしたい。
A:（加藤社長より回答）
船舶ファイナンス残高は 2025 年 9 月末で約 4,200 億円まで伸びており、前年同期比で約 1,000 億円増加している。2027 年 2 月頃には 5,100～5,200 億円を見込み、6,000 億円水準達成も十分可能と考えている。
長年にわたり船舶ファイナンス業務に携わってきており、リスク管理体制も確立されている。一方でこれまで残高の伸び率は緩やかであった。船舶の大型化で 1 隻 100 億円超の案件が増加しており、また造船需要も 3～4 年先まで受注が続いていることから、資金ニーズは旺盛と見込んでいる。地場の金融グループとしての責任を踏まえ、しっかりとご支援をしていく方針だ。
シンガポールは船主様にとって税制面でのメリットが大きい。我々も多くの船主様が進出されていることを背景に 2 年前にシンガポール支店を設立した。シップファイナンスの残高は 400 億円超まで拡大しており、引続き海外拠点を活かしたサービスを強化していく。

Q: 預金全体は大きく伸びているが、個人預金は増加が鈍いように感じる。個人預金に対する貴社の考えについてお伺いしたい。
A:（加藤社長より回答）
以前はマイナス金利下での運用難や預金保険料負担から預金獲得に対して消極的だったが、昨今の環境変化を受けて預金獲得を強化している。法人預金は残高が伸びている一方、個人預金は足元で前年対比約 0.5%の減少。今後は営業活動とあわせてアプリケーションの利便性向上策を進めていき、個人預金の維持・拡大を図る。特にアプリは TSUBASA で連携して開発しており TSUBASA 全体で 430 万先以上の利用がある、今後も利用者増加による発展を期待している。現時点で他行に比べて高金利施策は行っておらず、まずは利便性・機能性の向上に努め、個人預金の基盤強化を目指していく。

Q:今回 TSUBASA アライアンスにて共同事務センターの運営が開始されたが、貴社が参加されていない理由は何か。
A:（加藤社長より回答）
アライアンスにおける事務共同化は「この指とまれ」すなわち参加希望行による任意方式。当社は ATM

や営業店端末の仕様が異なるため、本件については共同化が難しく、参加していない。
一方で、当社では新たな事業として、地元企業の人材不足に対応するため、経理・総務などの事務業務を一括して受託するサービスを開始している。既に大手企業からの業務を受託しており、今後は地元企業にも拡大を図っていく。事務部門を当社で維持していくことによる地域貢献の一つである。

以　上